

株主のみなさまへ

第57期 報告書

2016年4月1日～2017年3月31日

〒804-0003
福岡県北九州市戸畑区中原新町3番1号

www.zenrin.co.jp

株主の皆様には、日頃よりご支援を賜り、誠にありがとうございます。

第57期は、中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020(以下、ZGP2020)」の2年目として、既存事業による収益確保及び今後の成長分野への先行開発等に注力してまいりました。

業績面では、最優先事業と位置づけておりますGIS事業や、国内カーナビゲーション用データ及び開発受託などITS事業の売上が堅調に推移したことに加え、新たに連結子会社とした子会社2社の売上寄与などにより、売上高は過去最高の57,819百万円となり、2期連続の増収増益となりました。さらに、ADAS(先進運転支援システム)、インバウンド(訪日外国人旅行)への取り組みを推進するとともに、ドローンや地図ステーションナリーなど新たな事業分野での地図情報の活用を追求し、着実に実を結びつつあります。

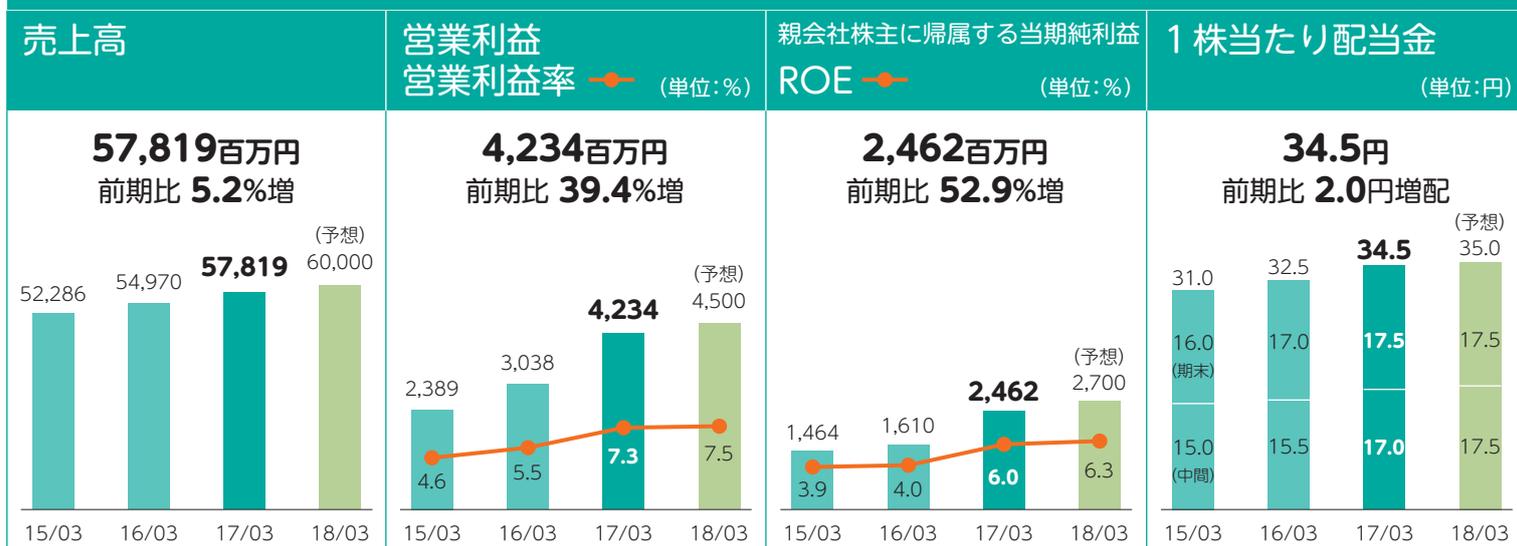
ZGP2020の折り返しとなる第58期は、新規事業基盤を確立するとともに、業績目標の達成に向けて、用途開発や生産性改革による固定費率の低減などスピード感をもって邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますよう、宜しく申し上げます。



2017年6月
たかやま ぜんし
代表取締役社長 高山善司

連結業績ハイライト

(単位:百万円)



※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示し、営業利益率及びROEは小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しております。

※ROE:自己資本当期純利益率

中長期経営計画「ZGP2020」も3年目を迎えました。過去3回の特集では事業企画、営業活動を統括する事業統括グループをご報告しましたが、今回は地図データベースの整備、商品制作を統括する生産統括グループの取り組みをご紹介します。

生産統括グループについて

生産統括グループは、サーベイ本部、DB制作本部、商品制作本部、開発本部の4本部で構成され、調査からデータベースの管理、商品の制作、システムの開発まで、当社のモノづくりの根幹となる重要な役割を担っています。また、用途開発、品質・価格・納期・多様性・拡張性を追求した時空間情報システムの安定運用、生産性改革などにより、ZGP2020の目標達成に大きく貢献する本部です。

<生産統括グループの役割>



開発本部
庄司本部長

当社は地図を整備するシステムを、全て自社で設計、開発していますが、その担当が開発本部です。当社におけるシステム開発の歴史は、創業当時、全て手書きで作成していた「住宅地図」を1984年にコンピュータで作成するシステムを開発したことにさかのぼり、これが開発本部のルーツです。現在では、地図データの整備システムも自社開発しているところが当社の強みとなっています。



DB制作本部
宮園本部長

開発本部で自社開発したシステムを利用して、店舗や道路など外部より収集した情報やサーベイ本部の調査結果をもとに、データベース化しています。また、自動運転支援のための、高精度3次元地図を先行整備しています。当社グループの根幹である地図データベースの安定的整備のため、各種工程や人員配置など、生産性改善に取り組んでいます。



サーベイ本部
仲道本部長

1日約1,000人ももの調査スタッフが、雨の日も雪の日も猛暑日も、全国の街の変化情報を1軒1軒徒歩や車両で収集し、その走行距離は、地球50周以上を超えました。現在は、既存の調査方法にとらわれず、「ゼンリンの地図データベースは常に最新！」という状態を目指し、更なる鮮度・精度向上と情報収集の効率化を意識した、新たな調査手法への取り組みを推進しています。



商品制作本部
二又本部長

整備されたデータベースを編集し、商品の制作から出荷までを行っています。「住宅地図」は、年間1,300地区以上を制作し、全国の営業拠点へ届けています。また、自治体向けの防災地図、カーナビゲーション向けデータ、インターネット用地図の制作なども行っています。日々、品質向上を意識した、モノづくりの環境整備を行い、常にお客様にご満足いただける、商品作りを目指しています。

ゼンリンの顔

「平成28年度九州地方発明表彰」で当社の「ドアtoドアを目指した経路誘導システム」が「福岡県発明協会会長賞」を受賞しました。この表彰は、地方における発明の奨励・育成を図り、科学技術の向上と地域産業の振興に寄与することを目的とし、1921年から毎年開催されています。当社からの応募と受賞は今回が初めてとなります。今回のゼンリンの顔は、当発明に携った生産統括グループの担当者2名をご紹介します。

「ドアtoドアを目指した経路誘導システム」



カーナビゲーションの案内が目的地の周辺付近で終了する問題を解決するために開発。全ての目的地となる建物の出入口情報を調査、整備しデータベース化。この発明により、目的地までの案内が確実にになり、多くのナビメーカーに採用されています。



細道路計測車両を整備する
藤田さん

サーベイ本部
中部サーベイ統括課
岐阜担当
藤田 昌弘



ドアtoドア実現のために、必要な走行データを細道路計測車両で計測しました。細道路とは当社が規定する道幅3~5.5mの道路で、毛細血管のように張り巡らされた道をくまなく計測します。場所によっては、「渋滞・狭小路・人の飛び出し・工事・落石」という障害に出会うことがあり、何度もヒヤリとしました。大変な計測でしたが、安心して通っていただける道案内に役立つことが大変嬉しく思います。



表彰式にて：立石さん(左)

DB制作本部
空間情報制作一部
空間情報制作二課
立石 哲

この度、福岡県発明協会会長賞を受賞でき、大変嬉しく思います。当初、本発明に不可欠である「出入口情報」の収集・管理を全国規模で行うことに不安がありました。生産統括グループに蓄積されたノウハウ(建物の効率的な調査方法など)により、検討から約1年で本格稼働を実現することができました。これは、収集・管理・編集までを一貫して自社で行っている当社ならではの発明であると実感しています。

トピックス

モバイル通信ネットワークを活用したドローン事業で KDDI・プロドローンと業務提携 (2016年12月19日)

当社は通信大手KDDI(株)、ドローン機体メーカーの(株)プロドローンと業務提携し、ドローンの運行管理基盤「スマートドローンプラットフォーム」の構想を発表いたしました。様々な産業での活用が期待されるドローンが、安全・安心に自律飛行するための基盤を作る取り組みで、当社は空域情報を3次元化した“空の3次元地図”の研究開発を通じて本事業を推進してまいります。



プロドローン 河野社長、KDDI 山本常務、当社第二事業本部 藤沢本部長(左から)の記者会見

「ドローンハイウェイ構想」の実現に向けて 東京電力ホールディングスと業務提携 (2017年3月29日)

当社は東京電力ホールディングス(株)と業務提携し、2019年度の「ドローンハイウェイ構想」の実現に向け、取り組むことを発表いたしました。今後、ドローンビジネスは、物流、災害対応、警備など多様な分野への普及拡大が期待されています。東京電力グループが保有する変電所、送電鉄塔・電柱などのインフラデータと、当社の“空の3次元地図”を組み合わせ、飛行空域での衝突回避や、中距離飛行時のバッテリーの確保など、ドローンが安全飛行するための技術課題解決に向け、インフラ側から支援する取り組みで、実用化を目指します。



東京電力ホールディングス 山口事務局長と当社第二事業本部 藤沢本部長の記者会見

当社地図データがアパレルデザインに初採用 ゴルファー向けブランド「MASTER BUNNY EDITION」とコラボ (2017年2月10日)

当社は地図データをデザインしたステーションナリーmati matiシリーズを展開するなど、長年蓄積してきた地図データ等を活かしたMap Designビジネスを進めています。今回、アパレルデザインに地図データの活用を提案し、コラボレーションが実現しました。



地図デザインのエリアは、当社所属のプロゴルファー木戸愛選手が生まれ育った場所から程近い、神奈川県藤沢市の「江の島」周辺を採用

株主優待制度を変更 (2017年1月30日)

より多くの株主の皆様へ当社商品への理解を深めていただき、さらにご満足いただけるよう、2017年度株主優待制度より内容を変更いたしました。

保有期間	200株以上500株未満	500株以上
3年以上 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> ●当社商品(2,000円相当)の贈呈 <p>[当社商品イメージ(※2)]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●当社商品(2,000円相当)の贈呈 ●さらに ●「ゼンリンいつもNAVI[マルチ]」無料利用権 12ヶ月間(7月1日～翌年6月30日)

※1 保有期間が継続して3年以上とは、同じ株主番号で株主名簿に継続して3年以上記載または記録された株主様です。

※2 当社商品イメージは実際とは異なる場合がございます。予めご了承ください。

2017年度株主優待品は、2017年6月末までに株主名簿登録ご住所宛にお届けいたします。

日本全国の住宅地図データ整備完了！ 東京都 島しょ部7村の住宅地図帳を発行 (2017年6月16日)

当社は1948年の創業以来、独自のノウハウを基に、住宅地図帳を出版してまいりましたが、現在では、郵便、宅配から警察、消防、その他行政サービスのあらゆる業務で利用されており、社会インフラの一助となっております。

この度、創業記念日である6月16日に、これまで未出版であった東京都の島しょ部7村の住宅地図帳を初めて出版し、日本全国1,741市区町村※の住宅地図データをすべて整備いたしました。

当社はこれからも、社会インフラとして高品質な商品・サービスの提供を通じて、快適な生活や安全・安心な社会作りに貢献してまいります。

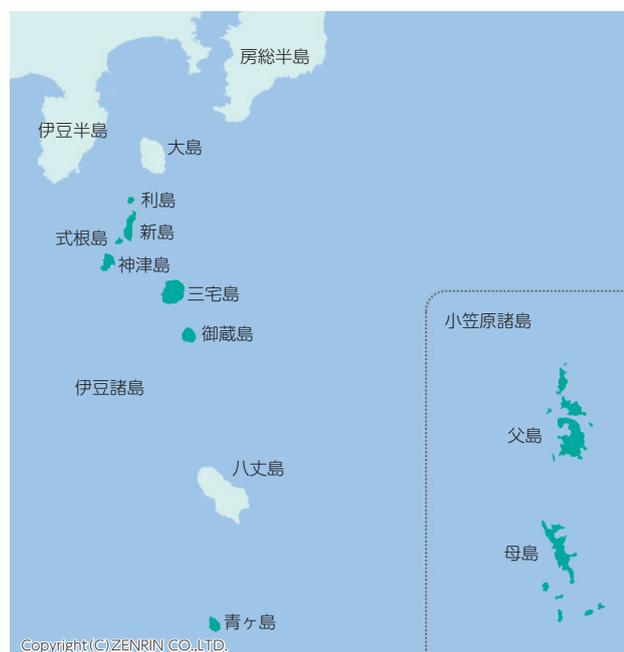
※1,741市区町村：市791、特別区23、町744、村183(北方4島を除く)



島しょ部 調査の様子



住宅地図帳



新たに整備した東京都 島しょ部7村
 ●利島村 ●新島村 ●神津島村 ●三宅村
 ●御蔵島村 ●青ヶ島村 ●小笠原村

[2017年度 株主アンケート]実施のご案内 (2017年7月31日まで)

株主の皆様とのコミュニケーションをより充実させるため、「株主アンケート」を実施いたします。(所要時間:10分程度)

ご回答いただいた株主様の中から抽選で、70名様にプレゼントをお送りします。さらに、ご希望の方には抽選で「地図づくりのワークショップ」へご参加いただけますので、当社WEBサイト「投資家の皆様へ」よりご回答くださいますよう、お願いいたします。

【抽選で70名様にプレゼント】

- クオカード(1,000円) 60名
- 当社オリジナルグッズ 10名

【地図づくりのワークショップ概要】

- 日時:2017年10月13日(金) 13時~17時(予定)
- 場所:北九州市小倉北区
- 人数:15名程度
- 内容:地図や調査について、豆知識の講習後に、地図を持って街に出かけ、オリジナルの地図を作ります。

【ご回答方法】

- 「ゼンリン投資家の皆様へ」で検索
「株主アンケートはこちら」からご回答ください
<http://www.zenrin.co.jp/ir/index.html>

ゼンリン投資家の皆様へ

検索



- 二次元コードからアクセス



- 株主アンケートのご回答には、ユーザー名とパスワードの入力が必要となります。

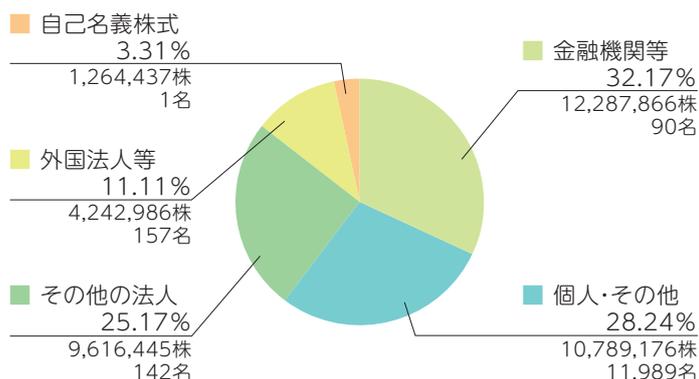
株式の状況 (2017年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 134,000,000株
- 発行済株式の総数 38,200,910株
※当社定款に第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、発行した第1種優先株式はありません。
- 株主数 12,379名
- 大株主(上位10位)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(有)サンワ	3,514	9.51
トヨタ自動車(株)	2,848	7.71
(株)西日本シティ銀行	1,800	4.87
ゼンリン従業員持株会	1,762	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	1,697	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,266	3.42
大迫ホールディングス(株)	1,263	3.42
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,073	2.90
大迫 キミ子	900	2.43
(株)福岡銀行	694	1.87

※持株比率は自己株式(1,264千株)を控除しております。

●所有者別株式分布状況



会社概要 (2017年3月31日現在)

- 本店所在地 福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号
- 創業 1948年(昭和23年)4月
- 設立 1961年(昭和36年)4月
- 資本金 65億5,764万円
- 就業人員数 1,941名

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
0120-232-711(通話料無料)
- 上場証券取引所 東京証券取引所
福岡証券取引所
- 証券コード 9474
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告(当社WEBサイトに掲載)
<http://www.zenrin.co.jp/koukoku/index.html>
(やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

株式に関するマイナンバーお届出のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。

- 株式関係業務におけるマイナンバーの利用
法令の定めに従い、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。
- マイナンバーお届出に関するお問い合わせ先
[証券口座にて株式を管理されている株主様] お取引の証券会社までお問い合わせください。
[証券会社とのお取引がない株主様] 三菱UFJ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。



本誌に関するお問い合わせ
株式会社ゼンリン
経営管理・IR部 株式・IR課
TEL:093-882-9050(代表)